

最近、中国に進出している日本企業が中国税制上のトラブルに巻き込まれるケースが増加しています。

中国における税務リスクの基礎知識

～日本企業はどの税制に注意すべきか？その対応策について～

◆開催要領◆

●日 時● 2017年 3月 15日(水) 13:30～16:30

●会 場● 「企業研究会セミナールーム」(東京・麹町) 東京メトロ麹町駅より徒歩5分

講師

監査法人アヴァンティア 公認会計士 王 欣(おう きん) 氏

〔講師略歴〕

2004年10月 来日し、在学中に日本公認会計士試験に合格。2010年3月 千葉大学法経学部卒業後、監査法人アヴァンティアに入所。2013年11月 日本公認会計士登録。現在、日本上場企業の監査と中国・台湾関連コンサルを中心に業務を行っている。

◆ご参加頂きたい方◆

税務、経理、財務部門等に所属され、中国の税務リスクについてご関心のある方

●受講料 ●1名(税込み、資料代 含む)

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

正会員	30,240円(本体価格28,000円)
一般	32,400円(本体価格30,000円)

申込書 FAX: 03-5215-0951

161727-0609	2017.03.15	中国における税務リスクの基礎知識	
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛 E-mail にてお送り下さい。
以下の当会ホームページからお申し込みいただけます。
<http://www.bri.or.jp>

着信確認のご連絡後、受講票・請求書をお送りします。

* よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認いただけます。(〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕)

* お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局

(担当) 鈴木 E-mail: a-suzuki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3550 FAX: 03-5215-0951

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

※申込書をご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

3月15日
(水)

13:30

途 中
休 憩
あ り

【開催にあたって】

最近、中国に進出している日本企業が中国税制上のトラブルに巻き込まれるケースが増加しています。特に近年大幅な税制改正及び経済の減速による税収の低迷を受けて、中国当局では移転価格税制も含めて外資企業に対し課税強化の傾向を強めています。日本企業が中国の税務リスクについて検討する際、最も重要な事は実際に行われている運用実態を知ることです。

そこで、本セミナーでは、この問題に詳しい監査法人アヴァンティアの王欣氏を講師にお招きして最新の現地情報を紹介しつつ、その対応策を検討していきます。

1. 中国税制の概要－日本企業はどの税制に注意すべきか

- (1) 最近中国税制改正のインパクト
 - ① 増値税と営業税の統一
 - ② 移転価格税制の整備・運用強化
- (2) 日本企業における中国税制の体系
 - ① 中国税制度の歴史的な変遷
 - ② 税収データからみる留意すべき税制度
 - ③ 増値税、営業税と企業所得税の概要
 - ④ 中国における税制度と会計基準の関係
- (3) 中国移転価格税制の概要
 - ① そもそも移転価格税制とは
 - ② 各種の独立企業間価格の算定
 - ③ 中国における移転価格税制の概要と特徴
 - ④ 日本との相違点
- (4) 中国固有の税務リスクの内容
 - ① 監督機関、国税徴取法上のリスク
 - ② ペナルティの厳しさ
 - ③ 複雑な税体系

2. 中国における移転価格税制の概要と具体的論点

- (1) 中国の移転価格税制の手続の概要
- (2) 同時文書化の具体的な内容
- (3) 親子会社間の移転価格税制の具体的論点
 - ① ロイヤリティ
 - ② 貸付金利息
 - ③ 人件費の立替
- (4) 移転価格税制の所得税、増値税に与える影響（シミレーション分析）
- (5) 重い罰金、ペナルティ
- (6) 最新の日本企業の移転価格税制適用の実態

16:30

講 師

監査法人アヴァンティア 公認会計士 王 欣（おう きん） 氏